

平成15年6月27日

第38期決算公告

東京都新宿区新宿三丁目1番13号
 キーウェアソリューションズ株式会社
 代表取締役社長 八反田 博

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,464,516	流 動 負 債	6,502,777
現金預金	352,680	支 払 手 形	61,993
受取手形	63,990	買 掛 金	1,968,214
売掛金	7,148,393	短 期 借 入 金	3,600,000
商品	64,593	1 年 以 内 返 済 予 定	460,000
原材料	539	長 期 借 入 金	
仕掛品	411,815	未 払 金	95,005
繰延税金資産	265,246	未 払 費 用	169,145
短期貸付金	64,311	未 払 法 人 税 等	10,211
その他流動資産	99,837	未 払 消 費 税 等	71,059
貸倒引当金	6,890	前 受 金	30,514
		預 り 金	36,631
固 定 資 産	2,704,497	固 定 負 債	1,472,448
有 形 固 定 資 産	825,544	長 期 借 入 金	1,440,000
建物	741,884	長 期 未 払 金	32,448
車両運搬具	7,304		
工具器具備品	55,876	負 債 合 計	7,975,225
土地	20,480		
無 形 固 定 資 産	390,239	資 本 の 部	
商標権	16	資 本 金	1,230,000
ソフトウェア	321,542	資 本 金	1,230,000
ソフトウェア仮勘定	68,680	利 益 剰 余 金	1,962,691
投 資 等	1,488,713	利 益 準 備 金	45,210
子会社株式	80,000	任 意 積 立 金	2,900,000
投資有価証券	240,051	別 途 積 立 金	2,900,000
長期貸付金	17,459	当 期 未 処 理 損 失	982,518
長期前払費用	414	(うち当期損失)	(1,060,441)
差入保証金	986,290	株 式 等 評 価 差 額 金	1,096
その他の投資等	175,883		
貸倒引当金	11,385	資 本 合 計	3,193,788
資 産 合 計	11,169,014	負 債 ・ 資 本 合 計	11,169,014

損 益 計 算 書

〔 自平成14年4月 1日
至平成15年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益 高	18,977,285	18,977,285
営 業 費 用	16,708,385	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,936,989	19,645,374
営 業 損 失		668,088
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	12,432	
雑 収 入	22,036	34,469
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	52,055	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	41,099	
雑 損 失	34,366	127,521
経 常 損 失 部		761,141
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	12,363	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,478	15,842
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,899	
固 定 資 産 売 却 損	3,338	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71,949	
出 資 金 評 価 損	42,010	
役 員 退 職 慰 労 金	32,750	
そ の 他 の 特 別 損 失	7,265	169,214
税 引 前 当 期 損 失		914,513
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10,588
法 人 税 等 追 徴 税 額		37,631
法 人 税 等 調 整 額		97,708
当 期 損 失		1,060,441
前 期 繰 越 利 益		77,923
当 期 未 処 理 損 失		982,518

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 …………… 総平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品および仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法
- 原材料 …………… 移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法
- (2) 無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア
 - 見込販売数量に基づく償却額と見込み有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法
 - 自社利用のソフトウェア
 - 利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - 上記以外の無形固定資産
 - 定額法
- (3) 長期前払費用
 - 定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法により計上しております。

5. リース取引の会計処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

8. 資本の部の区分

当期から、「商法施行規則」(法務省令第22号、平成14年3月29日公布)に基づき、貸借対照表の資本の部の利益準備金は利益剰余金の内訳として、評価差額は株式等評価差額金として表示しております。

9. 1株当たり当期利益(損失)の算定方法

当期から、1株当たり当期損失の算定に際しては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

10. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

貸借対照表注記事項

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 761,130 千円

3. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてソフトウェアの開発機器等があります。

4. 担保に供している資産

土	地	20,480 千円
建	物	446,806 千円

5. 子会社に対する債権、債務

短期金銭債権	88,178 千円
短期金銭債務	160,909 千円

6. 1株当たりの当期損失 140 円 27 銭
期中平均発行済株式数に基づき算定しております。

7. 商法第290条第1項第6号に規定する増加純資産額 1,096 千円

損益計算書注記事項

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売 上 高	20,594 千円
業 務 委 託 費 等	1,321,099 千円
そ の 他 営 業 外 取 引	4,570 千円

3. その他の特別損失の内訳は、以下のとおりであります。

会 員 権 評 価 損	6,985 千円
会 員 権 売 却 損	280 千円